

## 「岸田政権の原発推進政策反対！原発事故処理水（ALPS 処理水）の 海洋放出を許すな！原発ゼロ集中 WEEK（3/4～19）」の呼びかけ

東京電力福島第一原発事故から12年目を迎えようとしていますが、原発事故の収束はいまだ見通せず、原発事故処理水（ALPS 処理水）の海洋放出が年内に準備されています。漁業関係者や福島県民はもとより、多くの国民の反対や懸念があるなかでの強行は断じて許されません。

原発事故被害者救済訴訟では、いわき市民訴訟が3/10 仙台高裁判決での勝利をめざし、各地の裁判が続きます。福島の本物の復興と、福島の切り捨て政治を許さないたたかいを強めることが求められています。

さらに岸田政権は、原発依存を低減させるとしてきたエネルギー政策を転換し、原発再稼働推進、老朽原発の運転期間延長、原発の新增設・建て替えを行おうとしています。福島原発事故被害者をないがしろにする岸田政権の原発推進政策を許してはなりません。

こうした状況のなか、原発ゼロを求める声は、原発事故から12年経とうとする今でも国民多数を占め、原発ゼロは揺るぎない国民世論となっています。

原発をなくす全国連絡会は、ふくしまの切り捨て政治と原発再稼働を許さず、原発ゼロの日本をめざし、原発事故から12年を迎える今年3月11日前後を「岸田政権の原発推進政策反対！原発事故処理水の海洋放出を許すな！原発ゼロ集中WEEK」と位置づけ、全国津々浦々で「原発再稼働反対！」「福島の本物を許すな！」「原発事故処理水（ALPS 処理水）の海洋放出反対」などのとりくみを展開することを呼びかけます。

とりわけ今年行われる統一地方選挙の争点に「原発ゼロ」「再稼働反対」「老朽原発の運転延長を許すな」「原発事故処理水の海洋放出反対」を押し上げるうえでも、全国各地で宣伝・集会を大きく広げることが重要です。コロナ感染対策に留意し、創意・工夫を凝らし、以下のとりくみを旺盛に展開しましょう。

- ・ 原発ゼロをめざし、宣伝行動や集会など列島騒然の取り組みを行いましょう。
- ・ 原発事故処理水（ALPS 処理水）の海洋放出や、原発事故被害者の実態を知らせ、ふくしま切り捨て政治を許さない取り組みを広げましよう。
- ・ 「岸田政権の新・原発推進政策の撤回を求める全国署名」を開始します。「ALPS 処理水の海洋放出反対署名」と合わせ、旺盛に広げましよう。
- ・ 原発ゼロを統一地方選挙の争点として押し上げ、議員や予定候補への要請行動などに取り組みましよう。